

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費

事業名 新規就業者等定着支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林整備課 担い手企画係 電話番号:058-272-1111(内 3197)

E-mail: c11515@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 8,000千円(前年度予算額:21,000千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	21,000	0	0	0	0	0	21,000	0	0
要求額	8,000	0	0	0	0	0	8,000	0	0
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

第3期岐阜県森林づくり基本計画において、森林技術者数を令和3年度に1,255人に増加することを目標としている。近年、森林技術者数は平成30年度940人、令和元年度936人と、下げ止まり傾向にあるが、担い手確保は喫緊の課題である。

平成30年度に岐阜県林業労働力確保支援センターに設置した「森のジョブステーションぎふ」を中心に、就業相談から技術習得、定着までを一貫した支援を行っており、新規就業者数は逆に年々増加傾向にある。

しかしながら、経営基盤が弱い5人以下の事業体が多い一方、業務に従事させるためには安全教育、資格取得が必要であり、経費の一部を支援することで参入促進を図るとともに、労働環境が悪い中で就労環境改善の一部を支援することで、定着率の向上を図る。

なお、本事業は林業担い手の確保と育成を促進するため、平成30年度に岐阜県森林整備担い手対策基金を活用して事業内容を一部拡充して、令和元年度から森林環境譲与税を活用して事業実施しているものである。

(2) 事業内容

新規就業者の確保を図るため、職業としての林業の紹介や就業しやすい環境を整えるための林業事業体の経営基盤強化に対する支援事業等に対し補助を行う。

① 新規就業者定着支援

森林技術者が受講する各種講習や資格取得に必要な経費を支援する。

② 労働環境等改善支援

現場作業における労働環境改善に向けた安全装備購入経費を支援する。

③ 起業支援

事業体の経営基盤を強化するため、起業支援金の給付等の助成を実施する。

④ 事務費（岐阜県林業労働力確保支援センター（森のジョブステーションぎふ））

補助事業の要望調査や決定通知、内容確認等を行うための事務費

（3）県負担・補助率の考え方

補助率 10/10

（4）類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	8,000	岐阜県林業労働力確保支援センターへの補助金
合計	8,000	

決定額の考え方

4 参考事項

（1）各種計画での位置づけ

第3期岐阜県森林づくり基本計画において令和3年度の森林技術者数を1,255人としている。

（2）国・他県の状況

国において「緑の雇用」現場技能者育成推進事業を実施。

（3）後年度の財政負担

後年度においても継続的に補助

（4）事業主体及びその妥当性

岐阜県林業労働力確保支援センター（公益社団法人岐阜県森林公社）

林業労働力確保支援センターは「林業労働力の確保に関する法律」において、林業労働力の確保を推進するため、各県に1つ設置が位置づけられており、事業主体として適当。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	新規就業者等定着支援事業費補助金
補助事業者（団体）	林業労働力確保支援センター（（公社）岐阜県森林公社） （理由）林業労働力の確保に関する法律において、林業労働力の確保を推進するため、設置が位置づけられており、事業主体として適当。
補助事業の概要	（目的）就業者の確保と育成、事業体の経営基盤強化 （内容）①新規就業者定着対策、 ②労働環境等改善支援、③起業支援
補助率・補助単価等	定額・ <u>定率</u> ・その他（例：人件費相当額） （内容）10/10 （理由）①林業の担い手育成を推進するため。
補助効果	新規就業者の確保と育成、事業体の経営基盤強化
終期の設定	終期令和3年度 （理由）継続的に支援していくことが必要

（事業目標）

<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の森林技術者数を令和3年度に1,255人まで増やします。
--

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H30年度末)	目標 (R元年度末)	目標 (終期)
①森林技術者数	940	1,247	1,255
②			

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績	0千円	0千円	0千円	(予算額) 21,000千円	(要求額) 8,000千円
指標①目標	1,141	1,238	1,247	1,251	1,255
指標①実績	932	940	936	(推計値)	(推計値)
指標①達成率	82%	76%	75%	(推計値) %	(推計値) %
指標②目標					
指標②実績				(推計値)	(推計値)
指標②達成率				(推計値) %	(推計値) %

(前年度の成果)

- ・ 県内の森林技術者数は、これまで微減していたが、平成29年度から減少に歯止めがかかっている。
- ・ 新規就業助成金の支援：43人（22事業者）
- ・ 安全講習助成金の支援：59人（14事業者）
- ・ 新規自立助成金の支援：6事業者 など

(今後の課題)

- ・ 森林技術者の安定的な雇用を図り、新規就業者数を増やすため、継続的な支援が必要である。

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	・ 林業担い手を確保するため、就業前から修業後まで一貫した支援が必要。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	・ 新規就業者や林業事業者に対する支援対策を実施したことにより、県内の森林技術者数の減少に歯止めがかかりつつある。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価) ○	・ 森のジョブステーションぎふは、林業担い手の確保から育成、労働環境の整備を行う県内唯一の機関であり、連携し効率的に実施している。

(事業の見直し検討)

- ・ 森林技術者の育成については、「100年の森林づくり計画人材育成・技術開発プロジェクト」として重点的に実施する。

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止
(理由)・森林づくり基本計画における森林技術者数を確保していくため、継続して事業を実施していくことが必要。